



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 東京テアトル株式会社
 コード番号 9633 URL <http://www.theatres.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 和宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 松岡 毅

TEL 03-3355-1010

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	19,245	16.9	363	17.3	449	10.7	233	35.7
28年3月期	16,463	7.5	438	98.7	502	50.5	363	12.7

(注) 包括利益 29年3月期 237百万円 (181.7%) 28年3月期 84百万円 (85.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	2.97		1.7	1.8	1.9
28年3月期	4.61		2.6	2.1	2.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	25,703	14,015	54.5	178.42
28年3月期	24,250	13,904	57.3	176.15

(参考) 自己資本 29年3月期 14,015百万円 28年3月期 13,904百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	997	600	75	2,091
28年3月期	5	1,462	118	1,619

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		1.00	1.00	78	21.7	0.6
29年3月期		0.00		1.00	1.00	78	33.7	0.6
30年3月期(予想)		0.00		10.00			39.4	

* 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の1株当たり期末配当金は1円となり、1株当たり年間配当金は1円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,600	8.9	160	19.7	170	3.0	100	0.2	1.27
通期	18,650	3.1	300	17.4	330	26.6	200	14.5	25.39

* 平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は2円54銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	80,130,000 株	28年3月期	80,130,000 株
--------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

29年3月期	1,574,800 株	28年3月期	1,194,292 株
--------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数

29年3月期	78,766,734 株	28年3月期	78,936,305 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	12,041	25.6	287	30.2	349	23.8	208	7.5
28年3月期	9,590	20.9	220	384.7	282	121.6	194	66.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	2.65	
28年3月期	2.46	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	22,818		12,741		55.8	162.20		
28年3月期	21,408		12,656		59.1	160.34		

(参考) 自己資本 29年3月期 12,741百万円 28年3月期 12,656百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、決算短信〔添付資料〕2～4ページの「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご参照ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第101回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金

第2四半期末 0円

期末 1円(注1)

2. 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益

通期 2円54銭

(注1) 株式併合考慮前に換算した配当額であります。

平成30年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は1円となります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度（以下「当年度」といいます。）におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、先行きにつきましては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループは、創立70周年記念作品『この世界の片隅に』が、全国的な大ヒットとなり当社配給作品の中で歴代1位の興行収入を記録するとともに、数々の映画賞を受賞するなど社会的関心を集めました。

当年度の連結業績は、『この世界の片隅に』等の高稼働作品により映画興行事業及び映画配給事業が増収となったこと、不動産販売事業において中古マンション等の再生販売の売上が大幅に伸長したこと等から売上高は19,245百万円（前年度比16.9%増）となりました。しかしながら飲食事業において人員確保のための待遇改善や業態変更を含む改装を実施したこと、不動産賃貸事業において修繕投資が増加したこと等から営業利益は363百万円（前年度比17.3%減）、経常利益は449百万円（前年度比10.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は233百万円（前年度比35.7%減）となりました。

■連結経営成績（百万円）

	前年度	当年度	増減
売上高	16,463	19,245	+2,782
営業利益	438	363	△75
経常利益	502	449	△53
親会社株主に帰属する当期純利益	363	233	△130

セグメント別の業績概況は以下のとおりです。

■セグメント別売上高（百万円）

	前年度	当年度	増減
映像関連事業	3,264	4,831	+1,566
飲食関連事業	6,052	6,342	+290
不動産関連事業	6,196	6,609	+412
その他事業	948	1,461	+512
計	16,463	19,245	+2,782

■セグメント別営業利益（百万円）

	前年度	当年度	増減
映像関連事業	70	325	+254
飲食関連事業	92	△67	△160
不動産関連事業	1,009	877	△132
その他事業	△6	△39	△32
調整額	△727	△732	△5
計	438	363	△75

<映像関連事業>

(映画興行事業)

『この世界の片隅に』に加えて『シング・ストリート 未来へのうた』『ディストラクション・ベイビーズ』等が好成績を収めたことから前年度比で増収となりました。

当年度末の映画館数及びスクリーン数は、前年度末と同じ9館23スクリーンです。

なお「新所沢レッツシネパーク」は、平成28年12月16日に全席プレミアムシートを通常料金でご利用いただける映画館としてリニューアルオープンいたしました。

(映画配給事業)

『この世界の片隅に』の他、シリーズ28作目となる『それいけ!アンパンマン おもちの星のナンダとルンダ』が当社配給以後最高の興行収入を更新し、シリーズ化を目指す『映画きかんしゃトーマス 探せ!!謎の海賊船と失われた宝物』も好成績を収めました。これに加えて『ディアスポリス』のTVドラマ及び映画の制作受託売上が計上されましたので前年度比で大幅な増収となりました。

(ソリューション事業)

既存クライアントから大型のセールスプロモーションや映画のテレビCMを受注したこと等から前年度比で増収となりました。

以上の結果、映像関連事業の売上高は4,831百万円(前年度比48.0%増)となり、営業利益は325百万円(前年度比359.8%増)となりました。

<飲食関連事業>

(飲食事業)

平成28年5月1日に他社より飲食店5店舗を譲受けたことや、4店舗を新規出店したことから前年度比で増収となりました。

以上の結果、飲食関連事業の売上高は6,342百万円(前年度比4.8%増)となりましたが、人員確保のための待遇改善や既存店の競争力向上を図るため業態変更を含めた改装を実施したこと等から営業損失は67百万円(前年度は営業利益92百万円)となりました。

■飲食店及び惣菜・洋菓子店の店舗数

	前年度末	当年度末	増減
焼鳥専門店チェーン「串鳥」	36	38	+2
串焼専門店「串鳥番外地」他	3	5	+2
ダイニング&バー	6	11	+5
飲食店 合計	45	54	+9
惣菜・洋菓子店 合計	3	3	0

※譲受店舗は、「忍庭」、「九楽々」青山店及び八丁堀店、「海鮮問屋 惣八」「KURARA 神田」の5店舗となります。

※新規出店は、「串鳥」月寒中央店及び青葉通一番町店、「タント」駅前通店、「串鳥番外地」駅前通店の4店舗となります。

※業態変更を含む改装は、「串鳥」北広島駅前店、時計台通店及び荻窪駅西口店、「北海道ながまれ」(旧・海鮮問屋 惣八)、「シンジユク・マルマーレ」(旧・リビングバー新宿南館)の5店舗で実施いたしました。

なお平成29年4月28日に大衆肉酒場「三代目池田屋」(旧・九楽々青山店)がオープンいたしました。

<不動産関連事業>

(不動産賃貸事業)

前年度に不動産管理事業から撤退したことから前年度比で減収となりました。

(不動産販売事業)

低金利を背景に中古マンション等の再生販売の売上が大幅に伸長したことから前年度比で増収となりました。

以上の結果、不動産関連事業の売上高は6,609百万円(前年度比6.7%増)となりましたが、不動産賃貸事業の修繕投資が増加したこと等から営業利益は877百万円(前年度比13.1%減)となりました。

<その他事業>

その他事業は、サービサー事業において大口債権を回収したこと等から売上高は1,461百万円（前年度比54.1%増）となりましたが、同事業において利益率が低下したことから営業損失は39百万円（前年度は営業損失6百万円）となりました。

② 次連結会計年度の見通し

当社グループは、中期経営方針「創造と革新」（平成27年度～平成29年度）に基づき、顧客との関係性を深め、顧客の特性や潜在的なニーズを捉えた質の良い商品やサービスを提供するべく事業活動に取り組んでおります。

平成29年度の連結業績は飲食事業の outlet 及び業態変更効果、不動産販売事業の増収などを見込むものの、映像関連事業において平成28年度に大ヒットいたしました『この世界の片隅に』の減収分を織込むことから、売上高18,650百万円（前年度比3.1%減）、営業利益300百万円（前年度比17.4%減）、経常利益330百万円（前年度比26.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円（前年度比14.5%減）となる見込みです。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の概況

当年度末の資産合計は、前年度末と比べて1,453百万円増加し、25,703百万円となりました。これは、現金及び預金が549百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が1,006百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は、前年度末と比べて1,341百万円増加し11,687百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が964百万円増加したこと、長期借入金が238百万円増加したこと等によるものです。

純資産合計は、前年度末と比べて111百万円増加し、14,015百万円となりました。これは、取得により自己株式が47百万円減少しましたが、利益剰余金が154百万円増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの概況

当年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前年度末より472百万円増加し2,091百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は997百万円（前年度比992百万円増）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が323百万円、減価償却費が410百万円、たな卸資産の増減額が82百万円となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は600百万円（前年度比862百万円減）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出392百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は75百万円（前年度比43百万円減）となりました。この主な要因は、配当金の支払額が78百万円となったこと、長期借入による収入が1,505百万円となったこと、長期借入金の返済による支出が1,178百万円となったこと等によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益状況や将来の事業展開に備えた内部留保を勘案しつつ、配当や自己株式取得などを総合的に検討の上、株主の皆様への安定的かつ継続的な利益還元を努めることを基本方針としております。

このような方針のもと、当期の期末配当につきましては、事業の育成のために一定の内部留保が必要なことから、前期と同じく1株につき1円とさせていただきます。予定は、

また、次期の利益配当につきましては、平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合（普通株式10株を1株に併合）を実施する予定であることから、1株当たり10円を予定しております。

2. 企業集団の状況

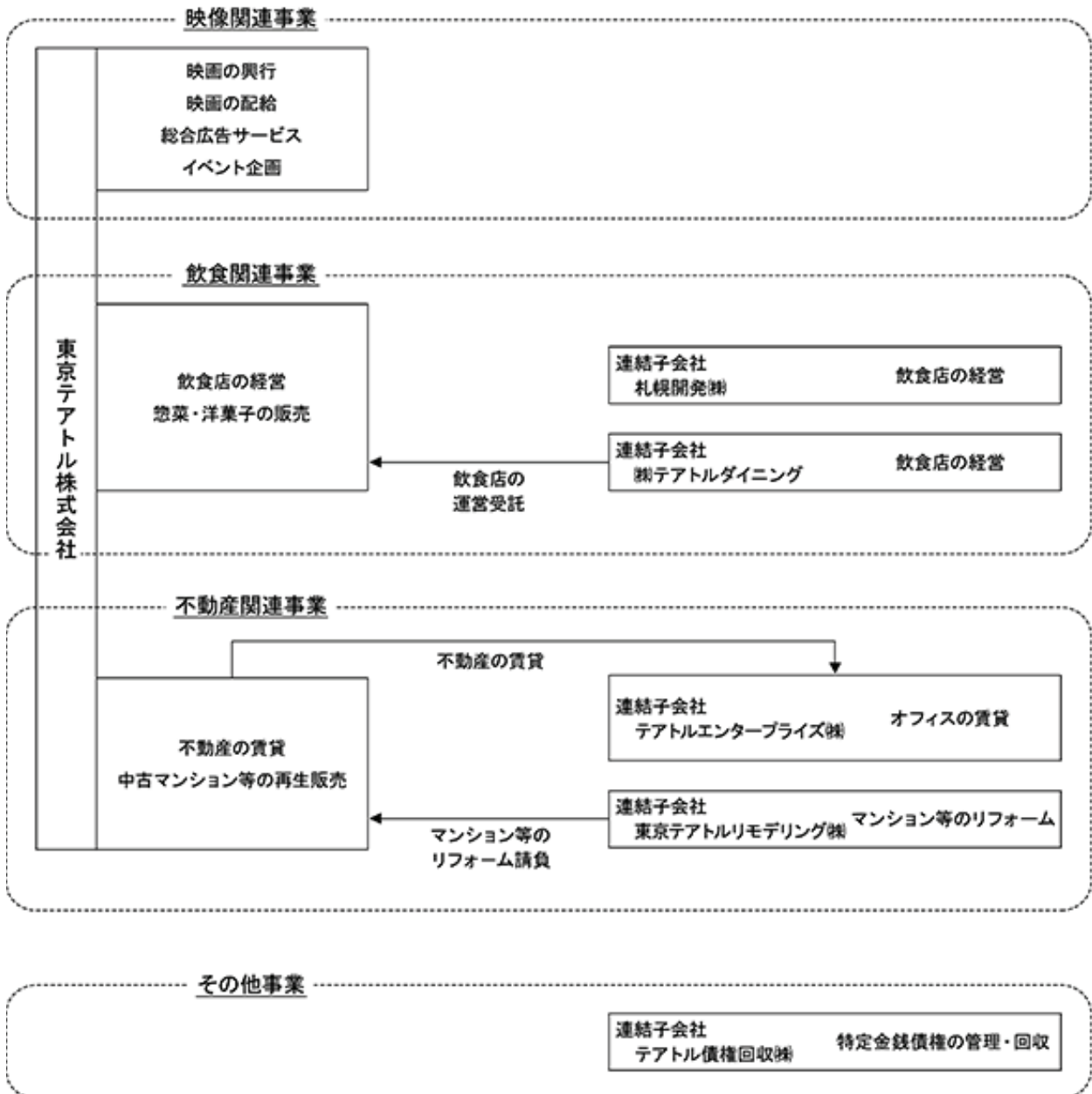
当社は、平成28年4月1日に飲食事業を営む連結子会社株式会社テアトルダイニングを設立いたしました。

当社グループは、当社及び連結子会社7社の合計8社で構成されており、セグメントは、「映像関連事業」「飲食関連事業」「不動産関連事業」「その他事業」であります。

当年度の末日現在における当社グループと各セグメントとの関係は、次のとおりです。

セグメントの名称	主な事業の内容	主要な会社名
映像関連事業	(映画興行事業) ・ 映画の興行 (映画配給事業) ・ 映画の配給 (ソリューション事業) ・ 総合広告サービス ・ イベント企画	当 社
飲食関連事業	(飲食事業) ・ 飲食店の経営 ・ 惣菜・洋菓子の販売	当 社 札幌開発株式会社 株式会社テアトルダイニング
不動産関連事業	(不動産賃貸事業) ・ 不動産の賃貸 (不動産販売事業) ・ 中古マンション等の再生販売 ・ マンション等のリフォーム	当 社 テアトルエンタープライズ株式会社 東京テアトルリモデリング株式会社
その他事業	(サービサー事業) ・ 特定金銭債権の管理・回収	テアトル債権回収株式会社

事業の系統図は次のとおりです。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準により連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,767,964	2,317,648
受取手形及び売掛金	485,265	1,491,803
商品	116,630	111,724
販売用不動産	1,560,768	1,474,890
貯蔵品	15,750	15,912
繰延税金資産	62,829	77,727
買取債権	1,628,487	1,630,012
その他	962,683	760,602
貸倒引当金	△368,845	△422,491
流動資産合計	6,231,533	7,457,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,198,031	8,466,206
減価償却累計額	△3,148,410	△3,325,104
建物及び構築物 (純額)	5,049,621	5,141,101
機械装置及び運搬具	249,823	249,017
減価償却累計額	△190,532	△193,087
機械装置及び運搬具 (純額)	59,291	55,930
工具、器具及び備品	611,362	699,986
減価償却累計額	△425,948	△435,709
工具、器具及び備品 (純額)	185,414	264,276
土地	9,931,013	9,932,577
リース資産	181,705	192,321
減価償却累計額	△90,411	△98,458
リース資産 (純額)	91,294	93,863
有形固定資産合計	15,316,635	15,487,750
無形固定資産		
借地権	39,207	34,237
ソフトウェア	42,141	37,803
リース資産	741	170
その他	3,776	3,776
無形固定資産合計	85,867	75,988
投資その他の資産		
投資有価証券	1,873,470	1,934,944
長期貸付金	765	525
差入保証金	418,197	479,991
繰延税金資産	118,379	123,708
その他	378,968	297,589
貸倒引当金	△173,482	△154,955
投資その他の資産合計	2,616,299	2,681,804
固定資産合計	18,018,802	18,245,543
資産合計	24,250,335	25,703,373

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	902,984	1,867,366
短期借入金	210,000	110,000
1年内返済予定の長期借入金	656,392	744,674
リース債務	24,135	24,726
未払金	491,037	481,921
未払法人税等	90,608	95,643
前受金	297,654	146,762
賞与引当金	152,630	159,731
事業所閉鎖損失引当金	—	6,065
その他	387,999	554,882
流動負債合計	3,213,442	4,191,773
固定負債		
社債	180,000	180,000
長期借入金	2,539,834	2,777,988
リース債務	77,917	78,309
長期未払金	1,500	1,500
長期預り保証金	1,976,264	1,969,876
繰延税金負債	590,041	648,448
再評価に係る繰延税金負債	850,717	850,717
役員退職慰労引当金	55,648	55,648
退職給付に係る負債	755,000	810,343
資産除去債務	105,530	123,185
固定負債合計	7,132,452	7,496,016
負債合計	10,345,895	11,687,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,552,640	4,552,640
資本剰余金	3,737,647	3,737,647
利益剰余金	3,907,862	4,062,834
自己株式	△237,303	△284,827
株主資本合計	11,960,845	12,068,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205,683	209,378
土地再評価差額金	1,737,910	1,737,910
その他の包括利益累計額合計	1,943,593	1,947,289
純資産合計	13,904,439	14,015,583
負債純資産合計	24,250,335	25,703,373

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	16,463,136	19,245,158
売上原価	11,361,105	14,182,722
売上総利益	5,102,030	5,062,435
販売費及び一般管理費		
役員報酬	205,301	210,146
広告宣伝費	56,006	58,122
人件費	2,566,705	2,545,791
賞与引当金繰入額	105,467	109,971
退職給付費用	99,788	65,472
賃借料	360,477	335,868
水道光熱費	210,820	206,683
貸倒引当金繰入額	9,886	53,645
その他	1,048,754	1,113,712
販売費及び一般管理費合計	4,663,206	4,699,416
営業利益	438,823	363,019
営業外収益		
受取利息	320	92
受取配当金	64,192	63,713
協賛金収入	17,253	37,495
投資有価証券売却益	1,649	—
貸倒引当金戻入額	20,153	18,527
その他	11,862	18,108
営業外収益合計	115,431	137,937
営業外費用		
支払利息	49,621	48,500
借入関連費用	1,276	1,558
その他	387	1,523
営業外費用合計	51,284	51,582
経常利益	502,970	449,373
特別利益		
固定資産売却益	8,800	—
関係会社株式売却益	41,750	—
事業分離における移転利益	155,987	—
特別利益合計	206,537	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別損失		
特別退職金	30,509	—
固定資産売却損	—	17,530
固定資産除却損	40,808	43,703
減損損失	130,014	58,511
事業所閉鎖損失	34,884	—
事業所閉鎖損失引当金繰入額	—	6,065
解約違約金	21,000	—
事務所移転費用	77,489	—
特別損失合計	334,706	125,810
税金等調整前当期純利益	374,801	323,563
法人税、住民税及び事業税	116,400	110,988
法人税等調整額	△105,547	△21,333
法人税等合計	10,852	89,655
当期純利益	363,949	233,907
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	363,949	233,907

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	363,949	233,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△327,398	3,695
土地再評価差額金	47,786	—
その他の包括利益合計	△279,611	3,695
包括利益	84,337	237,603
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	84,337	237,603
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,552,640	3,737,647	3,641,195	△237,206	11,694,277
当期変動額					
剰余金の配当			△78,936		△78,936
親会社株主に帰属する当期純利益			363,949		363,949
自己株式の取得				△97	△97
連結範囲の変動			△18,346		△18,346
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計			266,666	△97	266,568
当期末残高	4,552,640	3,737,647	3,907,862	△237,303	11,960,845

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	533,081	1,690,123	2,223,205	13,917,482
当期変動額				
剰余金の配当			—	△78,936
親会社株主に帰属する当期純利益			—	363,949
自己株式の取得			—	△97
連結範囲の変動			—	△18,346
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△327,398	47,786	△279,611	△279,611
当期変動額合計	△327,398	47,786	△279,611	△13,042
当期末残高	205,683	1,737,910	1,943,593	13,904,439

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,552,640	3,737,647	3,907,862	△237,303	11,960,845
当期変動額					
剰余金の配当			△78,935		△78,935
親会社株主に帰属する当期純利益			233,907		233,907
自己株式の取得				△47,524	△47,524
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	154,971	△47,524	107,447
当期末残高	4,552,640	3,737,647	4,062,834	△284,827	12,068,293

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	205,683	1,737,910	1,943,593	13,904,439
当期変動額				
剰余金の配当			—	△78,935
親会社株主に帰属する当期純利益			—	233,907
自己株式の取得			—	△47,524
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,695		3,695	3,695
当期変動額合計	3,695	—	3,695	111,143
当期末残高	209,378	1,737,910	1,947,289	14,015,583

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成27年4月1日	(自	平成28年4月1日
	至	平成28年3月31日)	至	平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		374,801		323,563
減価償却費		401,914		410,472
のれん償却額		—		3,115
減損損失		130,014		58,511
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△10,266		35,118
賞与引当金の増減額 (△は減少)		4,809		7,100
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		79,278		55,343
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△3,825		—
事業所閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)		—		6,065
受取利息		△320		△92
受取配当金		△64,192		△63,713
支払利息		49,621		48,500
投資有価証券売却損益 (△は益)		△1,649		—
固定資産除却損		25,492		43,703
固定資産売却損益 (△は益)		△8,800		17,530
関係会社株式売却損益 (△は益)		△41,750		—
事業分離における移転利益		△155,987		—
商品評価損		1,996		10,125
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△668,063		82,539
売上債権の増減額 (△は増加)		△232,689		△1,006,538
仕入債務の増減額 (△は減少)		145,156		964,381
その他の資産の増減額 (△は増加)		△101,938		257,623
その他の負債の増減額 (△は減少)		109,891		△164,802
小計		33,493		1,088,547
利息及び配当金の受取額		64,512		63,806
利息の支払額		△51,119		△48,800
法人税等の支払額		△41,304		△105,722
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,582		997,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△69,509	—
投資有価証券の売却による収入	5,446	1,735
長期貸付けによる支出	△1,100	—
長期貸付金の回収による収入	200,414	—
有形固定資産の取得による支出	△1,620,183	△392,563
有形固定資産の売却による収入	23,800	—
有形固定資産の解体による支出	—	△21,717
無形固定資産の取得による支出	△7,843	△5,973
資産除去債務の履行による支出	△129,264	—
定期預金の預入による支出	△44,100	△77,399
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	53,634	—
事業分離による収入	125,789	—
事業譲受による支出	—	△96,328
その他の支出	—	△8,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,462,915	△600,686
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150,000	△100,000
長期借入れによる収入	730,000	1,505,000
長期借入金の返済による支出	△657,862	△1,178,564
社債の発行による収入	180,000	—
社債の償還による支出	△180,000	—
リース債務の返済による支出	△25,229	△25,701
自己株式の取得による支出	△97	△47,524
配当金の支払額	△78,280	△78,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,530	75,139
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,338,802	472,284
現金及び現金同等物の期首残高	2,958,066	1,619,263
現金及び現金同等物の期末残高	1,619,263	2,091,548

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社はサービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱うサービスについての国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「映像関連事業」、「飲食関連事業」、「不動産関連事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「映像関連事業」は、映画の興行、映画の配給、総合広告サービス、イベント企画をしております。「飲食関連事業」は、飲食店の経営、惣菜・洋菓子の販売をしております。「不動産関連事業」は、不動産の賃貸、中古マンション等の再生販売、マンション等のリフォームをしております。「その他事業」は特定金銭債権の管理・回収をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				
	映像関連 事業	飲食関連 事業	不動産関連 事業	その他事業	合計
売上高					
外部顧客に対する売上高	3,264,989	6,052,585	6,196,824	948,737	16,463,136
セグメント間の内部売上高又は振替高	163	298	63,463	—	63,925
計	3,265,152	6,052,884	6,260,287	948,737	16,527,062
セグメント利益又は損失(△)	70,858	92,379	1,009,949	△6,926	1,166,260
セグメント資産	1,276,918	2,907,881	14,253,080	1,476,443	19,914,323
その他の項目					
減価償却費	54,975	170,006	135,529	18,569	379,080
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	41,354	103,653	255,658	2,664	403,330

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				
	映像関連 事業	飲食関連 事業	不動産関連 事業	その他事業	合計
売上高					
外部顧客に対する売上高	4,831,009	6,342,922	6,609,563	1,461,662	19,245,158
セグメント間の内部売上高又は振替高	168	222	6,978	—	7,369
計	4,831,178	6,343,144	6,616,542	1,461,662	19,252,528
セグメント利益又は損失(△)	325,825	△67,788	877,145	△39,503	1,095,679
セグメント資産	2,361,508	3,222,363	13,833,919	1,488,353	20,906,144
その他の項目					
減価償却費	61,819	171,872	134,298	12,127	380,117
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	171,884	388,442	78,307	—	638,633

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,527,062	19,252,528
セグメント間取引消去	△63,925	△7,369
連結財務諸表の売上高	16,463,136	19,245,158

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,166,260	1,095,679
セグメント間取引消去	△7,188	△1,214
全社費用 (注)	△720,248	△731,445
連結財務諸表の営業利益	438,823	363,019

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,914,323	20,906,144
全社資産 (注)	6,362,332	6,534,473
その他の調整額	△2,026,321	△1,737,245
連結財務諸表の資産合計	24,250,335	25,703,373

(注) 親会社における余資運用資金 (現預金等)、長期投資資金 (投資有価証券等) 及び管理部門に係る投資等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	379,080	380,117	22,833	30,354	401,914	410,472
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	403,330	638,663	1,287,465	26,224	1,690,795	664,858

(関連情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループでは、サービス別のセグメント区分を行っており、報告セグメントと同一の内容となるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載は有りません。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループでは、サービス別のセグメント区分を行っており、報告セグメントと同一の内容となるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載は有りません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	映像関連事業	飲食関連事業	不動産関連事業	その他事業	合計		
減損損失	—	125,143	—	4,870	130,014	—	130,014

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	映像関連事業	飲食関連事業	不動産関連事業	その他事業	合計		
減損損失	—	58,511	—	—	58,511		58,511

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	映像関連事業	飲食関連事業	不動産関連事業	その他事業	合計		
当期償却額	-	3,115	-	-	3,115	-	3,115
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	176円15銭	178円42銭
1株当たり当期純利益金額	4円61銭	2円97銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	363,949	233,907
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	363,949	233,907
普通株式の期中平均株式数 (株)	78,936,305	78,766,734

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	13,904,439	14,015,583
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	13,904,439	14,015,583
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	78,935,708	78,555,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。